

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年8月28日から2027年8月30日まで	
運用方針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ASEAN地域債券マザーファンド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	


# ベトナム・ASEAN・ バランスファンド

## 愛称:V-Plus

第17期運用報告書（全体版）  
（決算日 2024年8月28日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2024年8月28日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
13期 (2020年8月28日)	10,361	100	△ 3.9	52.1	—	36.0	—	1,696
14期 (2021年8月30日)	13,311	400	32.3	55.9	—	26.6	—	1,780
15期 (2022年8月29日)	16,439	500	27.3	53.8	—	30.4	—	2,228
16期 (2023年8月28日)	16,162	500	1.4	53.0	—	31.9	—	2,387
17期 (2024年8月28日)	16,837	500	7.3	50.3	—	33.8	—	2,522

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
期首 (前期末) 2023年8月28日	円	%	%	%	%	%
8月末	16,476	1.9	52.8	—	31.1	—
9月末	16,386	1.4	52.3	—	33.2	—
10月末	15,230	△ 5.8	49.4	—	35.3	—
11月末	15,959	△ 1.3	51.3	—	33.7	—
12月末	15,711	△ 2.8	51.8	—	33.9	—
2024年1月末	16,338	1.1	52.8	—	33.5	—
2月末	16,977	5.0	52.6	—	32.8	—
3月末	17,599	8.9	55.1	—	32.2	—
4月末	17,337	7.3	52.4	—	32.3	—
5月末	17,801	10.1	52.6	—	32.7	—
6月末	18,269	13.0	52.1	—	33.2	—
7月末	17,382	7.5	50.1	—	34.8	—
期末 2024年8月28日	17,337	7.3	50.3	—	33.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

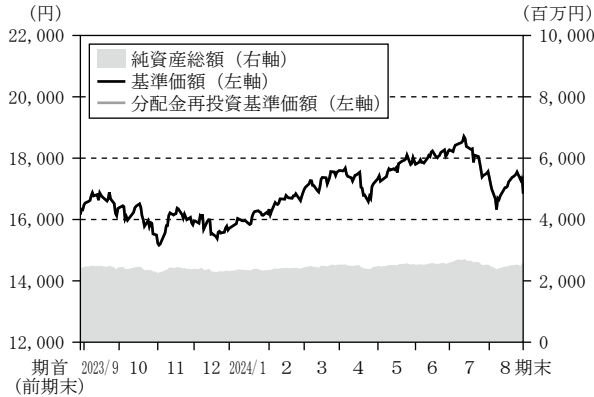
(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第17期首：16,162円

第17期末：16,837円（既払分配金500円）

騰落率：7.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナム株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	12.4%
ASEAN地域債券マザーファンド	5.4

### ■ 投資環境

#### 【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2023年10月は、8月と9月のベトナムCPI（消費者物価指数）の伸びがともに市場予想以上となり、インフレ加速への警戒が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）が景気見通しを上げたとともに2024以降の政策金利見通しを上げ、高金利環境の長期化懸念が高まったこと等から、株価は下落基調となりました。11月から2024年3月末までは、10-12月期ベトナム実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、輸出総額の伸びが堅調となったこと、FRBによる利上げサイクル終了と早期利下げ期待が高まったこと等を材料に、株価は上昇基調となりました。その後は、米国の早期利下げ期待が強まったこと等は好感されましたが、ベトナム最高指導者のチョン共産党書記長が亡くなり投資家心理が悪化したこと、米国経済悪化懸念が高まったこと等が相場の重しとなり、株価は上下動した後、ほぼ変わらずとなりました。

## 【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、堅調な米経済指標を受けて米金利が上昇したことに加えて、インフレの高止まりや各国通貨の対米ドルの下落圧力に対応してフィリピン、インドネシア、タイの中央銀行が追加利上げを実施したことから、ASEAN地域債券市場は下落しました。11月から2024年3月にかけては、米金利が低下に転じたことに加えて、インフレの鈍化傾向や為替相場の安定を背景にASEAN各国が政策金利を据え置いたことからASEAN地域債券市場は上昇しました。4月はインフレの再加速懸念を背景に米金利が上昇したことからASEAN地域債券市場は下落しました。その後期末にかけては、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念を背景にFRBの利下げ観測が高まったことに加えて、各国通貨が対米ドルで上昇に転じる中でASEAN各国の利下げ観測が高まったことから、ASEAN地域債券市場は上昇しました。

## 【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比△4.8%となりました。

また、当期のASEAN各国通貨はマレーシアリングgit、タイバーツ、シンガポールドルが対円で上昇する一方で、インドネシアルピア、フィリピンペソが対円で下落しました。期初から2024年7月にかけては、日本との金利差が高止まりするとの思惑や株価の上昇を受けて投資家のリスク選好度が高まったことを背景に円キャリートレードが活発化したことから、各国通貨は対円で上昇しました。その後期末にかけては、米国で景気後退懸念が高まったことを受けて株価が乱高下して投資家のリスク選好度が低下したことや、ASEAN各国の利下げ観測が高まる一方で日銀の追加利上げに前向きな姿勢を受けて、日本との金利差が縮小するとの観測が高まったことから、各国通貨は対円で下落しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に48～55%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に29～36%程度投資を行いました。

### 【インドシナ地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。工業団地や発電所への投資等を手掛けるイディオを新規に購入、電力会社のペトロベトナム・パワーを売却しました。また、不動産会社のナムロン・インベストメント等の買増しを行った一方、携帯電話の販売等を手掛けるモバイル・ワールド・インベストメント等の一部売却を行いました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

### 【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、88～96%程度の水準を維持しました。国別では、シンガポール、インドネシアについて組入比率を引下げた一方、フィリピン、タイの組入比率を上げました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行います。

### 【インドシナ地域株式マザーファンド】

ベトナムにおいては、製造活動の拡大、観光客数の増加、不動産セクターの回復等が牽引役となって、2024年に+6%程度の経済成長を実現するという見通しを継続しています。安定的な消費活動、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界的なサプライチェーン多様化による恩恵、海外からのFDI（海外直接投資）拡大をサポートする政策も、経済成長の伸びに寄与するとみています。このような投資環境のもと、構造的な経済成長の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。消費拡大の継続が見込まれることから、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を好みます。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

### 【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。米国の軟調な雇用統計や消費者物価指数の鈍化等を受けて、市場参加者がFRBの利下げ開始時期の見通しを前倒しする中、世界的な金利低下傾向がASEAN地域債券市場を下支えすると見込みます。国別では、中央銀行総裁が利下げへの政策転換を示唆していることやインフレ率の予想対比下振れが続いていることからフィリピン国債を好んでおります。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 8 月 29日から2024年 8 月 28日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/ 8 /29～2024/ 8 /28		
	金額	比率	
平均基準価額	16,788円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	332円 ( 198 ) ( 120 ) ( 15 )	1.980% ( 1.177 ) ( 0.715 ) ( 0.088 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式 )	6 ( 6 )	0.038 ( 0.038 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株式 )	2 ( 2 )	0.012 ( 0.012 )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保管費用 )  ( 監査費用 ) ( その他 1 ) ( その他 2 )	97 ( 94 )  ( 3 ) ( 0 ) ( 0 )	0.578 ( 0.560 )  ( 0.018 ) ( 0.000 ) ( 0.001 )	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金等
合計	437	2.608	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

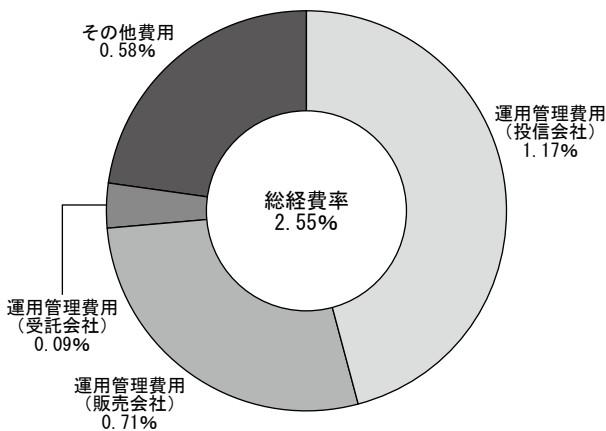
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、2.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	20,031	71,000	58,223	220,500
ASEAN地域債券マザーファンド	47,533	88,000	20,992	37,700

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

項 目	当 期	
	ベトナム・ASEAN・ バランスファンド	インドシナ地域株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	672,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	1,925,174千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

<インドシナ地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

<ASEAN地域債券マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 904	百万円 407	% 45.0	百万円 860	百万円 407	% 47.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2024年8月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	396,647	358,456	1,438,306
A S E A N地域債券マザーファンド	467,720	494,261	915,965

(注) インドシナ地域株式マザーファンド全体の受益権口数は539,868千口です。

A S E A N地域債券マザーファンド全体の受益権口数は494,261千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドシナ地域株式マザーファンド	1,438,306	54.4
A S E A N地域債券マザーファンド	915,965	34.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	288,830	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,643,101	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=144.27円、1 香港・ドル=18.49円、1 シンガポール・ドル=110.84円、1 マレーシア・リンギット=33.2115円、1 タイ・バーツ=4.25円、1 フィリピン・ペソ=2.5629円、1 インドネシア・ルピア=0.0093円、1 ベトナム・ドン=0.00581円

(注) インドシナ地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (2,071,025千円) の投資信託財産総額 (2,166,212千円) に対する比率は95.6%です。

A S E A N地域債券マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (870,813千円) の投資信託財産総額 (1,047,807千円) に対する比率は83.1%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,643,101,979円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,828,759
インドシナ地域株式マザーファンド(評価額)	1,438,306,549
ASEAN地域債券マザーファンド(評価額)	915,965,059
未 収 利 息	1,612
(B) 負 債	120,790,984
未 払 収 益 分 配 金	74,903,561
未 払 解 約 金	20,837,775
未 払 信 託 報 酬	24,829,005
そ の 他 未 払 費 用	220,643
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,522,310,995
元 本	1,498,071,221
次 期 繰 越 損 益 金	1,024,239,774
(D) 受 益 権 総 口 数	1,498,071,221口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,837円

- (注) 期首元本額 1,477,091,495円  
 期中追加設定元本額 380,606,447円  
 期中一部解約元本額 359,626,721円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.6837円です。

### 損益の状況

当期 自2023年8月29日 至2024年8月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,478円
受 取 利 息	71,792
支 払 利 息	△ 54,314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	198,172,142
売 買 益	219,704,837
売 買 損	△ 21,532,695
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,059,516
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	149,130,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	355,961,510
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	594,051,721
(配 当 等 相 当 額)	( 431,793,335)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 162,258,386)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,099,143,335
(H) 収 益 分 配 金	△ 74,903,561
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,024,239,774
追 加 信 託 差 損 益 金	594,051,721
(配 当 等 相 当 額)	( 432,858,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 161,193,605)
分 配 準 備 積 立 金	430,188,053

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (注) 当期における、親投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。  
 支払金額 9,414,553円 (インドシナ地域株式マザーファンド)  
 5,621,410円 (ASEAN地域債券マザーファンド)

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (39,204,048円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (109,926,056円)、収益調整金 (594,051,721円) および分配準備積立金 (355,961,510円) より、分配対象収益は1,099,143,335円 (1万口当たり7,337円) であり、うち74,903,561円 (1万口当たり500円) を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年8月29日 ～2024年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.884
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

### 《お知らせ》

2024年5月25日適用で、投資信託財産における借入限度額の条件を撤廃する信託約款の変更を行いました。

## インドシナ地域株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2024年8月28日）  
（計算期間 2023年8月29日から2024年8月28日まで）

「インドシナ地域株式マザーファンド」は、2024年8月28日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額 百万円
		%	%	%	
13期（2020年8月28日）	16,324	△ 8.7	91.3	—	1,070
14期（2021年8月30日）	25,800	58.0	84.3	—	1,467
15期（2022年8月29日）	35,691	38.3	88.2	—	1,988
16期（2023年8月28日）	35,688	△ 0.0	89.3	—	2,102
17期（2024年8月28日）	40,125	12.4	88.3	—	2,166

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
期首（前期末） 2023年8月28日	円 35,688	% —	% 89.3	% —
8月末	36,800	3.1	89.3	—
9月末	36,541	2.4	88.4	—
10月末	32,569	△ 8.7	87.0	—
11月末	34,754	△ 2.6	87.7	—
12月末	34,332	△ 3.8	88.9	—
2024年1月末	36,349	1.9	88.6	—
2月末	38,481	7.8	88.3	—
3月末	40,892	14.6	92.1	—
4月末	39,872	11.7	89.0	—
5月末	41,573	16.5	89.4	—
6月末	42,876	20.1	88.4	—
7月末	40,204	12.7	86.4	—
期 末 2024年8月28日	40,125	12.4	88.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■ 基準価額の推移



## ■ 基準価額の主な変動要因

主にベトナムに上場している株式に投資しました。ベトナム株式市場が上昇したことが基準価額上昇の主な要因となりました。

## ■ 投資環境

### 【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。期初から2023年10月は、8月と9月のベトナムCPI（消費者物価指数）の伸びがともに市場予想以上となり、インフレ加速への警戒が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）が景気見通しを上げたとともに2024年以降の政策金利見通しを上げ、高金利環境の長期化懸念が高まったこと等から、株価は下落基調となりました。11月から2024年3月末までは、10-12月期ベトナム実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、輸出総額の伸びが堅調となったこと、FRBによる利上げサイクル終了と早期利下げ期待が高まったこと等を材料に、株価は上昇基調となりました。その後は、米国の早期利下げ期待が強まったこと等は好感されましたが、ベトナム最高指導者のチョン共産党書記長が亡くなり投資家心理が悪化したこと、米国経済悪化懸念が高まったこと等が相場の重しとなり、株価は上下動した後、ほぼ変わらずとなりました。

### 【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比 $\Delta 4.8\%$ となりました。また、米ドルは対円で $\Delta 1.6\%$ と米ドル安円高となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。工業団地や発電所への投資等を手掛けるイディコを新規に購入、電力会社のペトロベトナム・パワーを全売却しました。また、不動産会社のナムロン・インベストメント等の買増しを行った一方、携帯電話の販売等を手掛けるモバイル・ワールド・インベストメント等の一部売却を行いました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

ベトナムにおいては、製造活動の拡大、観光客数の増加、不動産セクターの回復等が牽引役となって、2024年に+6%程度の経済成長を実現するという見通しを継続しています。安定的な消費活動、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界的なサプライチェーン多様化による恩恵、海外からのFDI（海外直接投資）拡大をサポートする政策も、経済成長の伸びに寄与するとみています。このような投資環境のもと、構造的な経済成長の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。消費拡大の継続が見込まれることから、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を好みます。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1万口当たりの費用明細 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

費用の明細

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

項目	当期	
	2023/8/29~2024/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	37,936円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 ( 24)	0.064% (0.064)
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 ( 8)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1)	315 ( 315) ( 0)	0.831 (0.831) (0.000)
合計	347	0.916

売買および取引の状況 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 6,923 (5,828.82)	千ベトナム・ドン 37,045,780 (32,697,310)	百株 14,164.7 (3,186.09)	千ベトナム・ドン 73,585,412 (32,697,310)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	672,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,925,174千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
IDICO CORP JSC	124.5	44,661	358	FPT CORP	141.6	103,497	730
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	78.4	41,463	528	FPT DIGITAL RETAIL JSC	86.6	71,361	824
NAM LONG INVESTMENT CORP	133.7	31,018	231	KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	213.9	40,965	191
FPT DIGITAL RETAIL JSC	45.7	27,093	592	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	117.9	36,768	311
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	95	21,661	228	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	128	30,954	241
VINH HOAN CORP	40.7	16,676	409	VINH HOAN CORP	67.4	28,591	424
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	68.9	15,186	220	PHU NHUAN JEWELRY JSC	40	23,472	586
DIGIWORLD CORP	41.5	15,086	363	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	35.4	19,387	547
VINCOM RETAIL JSC	63.9	10,455	163	NAM LONG INVESTMENT CORP	78.7	19,085	242
				PETROVIETNAM POWER CORP	232.87	16,766	72

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

世界産業分類基準 (GICS<sup>®</sup>) は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類 (またはそれを利用することで得られる結果) に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害 (逸失利益を含む) について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。



組入資産の明細 (2024年8月28日現在)

下記は、インドシナ地域株式マザーファンド全体 (539,868千口) の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千バトナム・ドン	千円	
GEMADEPT CORP	1,999	1,930	15,497,900	90,042	運輸
KIDO GROUP CORPORATION	0.02	0.02	110	0.642	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	987.48	896.48	6,589,128	38,282	食品・飲料・タバコ
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	0.11	0.11	301	1	エネルギー
FPT CORP	3,547.66	2,483.5	32,906,375	191,186	ソフトウェア・サービス
SSI SECURITIES CORP	5,467.54	4,996.54	16,688,443	96,959	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	0.57	0.62	1,782	10	エネルギー
VINGROUP JSC	652.87	652.87	2,944,443	17,107	不動産管理・開発
VICEM HA TIEN CEMENT JSC	0.02	0.02	24	0.141	素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	5,276.2	3,137.2	8,392,010	48,757	不動産管理・開発
VINH HOAN CORP	1,532.2	1,653.04	12,149,844	70,590	食品・飲料・タバコ
HOA SEN GROUP	0.07	0.07	145	0.845	素材
HAGL JSC	0.04	0.04	42	0.244	食品・飲料・タバコ
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	4,030.03	4,575.03	17,156,362	99,678	不動産管理・開発
TMT AUTOMOBILE JSC	0.07	0.07	53	0.308	自動車・自動車部品
MASAN GROUP CORP	876.86	876.86	6,734,284	39,126	食品・飲料・タバコ
COTECCONS CONSTRUCTION JSC	0.03	0.04	256	1	資本財
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	2,824.35	3,254.35	29,777,302	173,006	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	2,770	2,370	24,411,000	141,827	耐久消費財・アパレル
NAM LONG INVESTMENT CORP	3,760.49	4,310.49	17,543,694	101,928	不動産管理・開発
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	767.6	1,535.2	8,750,640	50,841	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	1,398.81	989.81	17,737,395	103,054	一般消費財・サービス流通・小売り
PETROVIETNAM POWER CORP	2,328.7	—	—	—	公益事業
VINHOMES JSC	1,756.62	1,756.62	7,272,406	42,252	不動産管理・開発
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	5,374.16	4,195.16	29,282,216	170,129	一般消費財・サービス流通・小売り
NOIBAI CARGO TERMINAL SERVICE JSC	0.01	0.01	101	0.589	運輸
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	0.08	0.08	208	1	耐久消費財・アパレル
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM GROUP	1,378.2	1,378.2	6,766,962	39,316	エネルギー
PCI GROUP JSC	4,882.64	4,840.03	14,036,087	81,549	資本財
DIGIWORLD CORP	2,306.6	2,526.6	15,361,728	89,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	5,813.85	5,859.85	11,748,999	68,261	不動産管理・開発
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	5,245.22	4,915.22	19,759,184	114,800	エネルギー
IDICO CORP JSC	—	1,245	7,594,500	44,124	資本財
ファンド	株 数	株 数	329,103,934	1,912,093	
合計	金額	金額	—	<88.3%>	
	銘柄数 <比率>	銘柄数	—	<88.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) によるものです。

## 投資信託財産の構成 (2024年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,912,093	88.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	254,119	11.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,166,212	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=144.27円、1 香港・ドル=18.49円、1 ベトナム・ドン=0.00581円

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,071,025千円) の投資信託財産総額 (2,166,212千円) に対する比率は95.6%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,166,212,035円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	217,109,748
株 式 (評価額)	1,912,093,859
未 収 入 金	37,007,897
未 収 利 息	531
(B) 純 資 産 総 額 (A)	2,166,212,035
元 本	539,868,622
次 期 繰 越 損 益 金	1,626,343,413
(C) 受 益 権 総 口 数	539,868,622口
1 万口当たり基準価額 (B/C)	40,125円

(注) 期首元本額 589,243,573円

期中追加設定元本額 54,366,325円

期中一部解約元本額 103,741,276円

(注) 1口当たり純資産額は4.0125円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

ベトナム・ASEAN・バランスファンド 358,456,461円

T&D ベトナム株式ファンド 181,412,161円

### 損益の状況

当期 自2023年8月29日 至2024年8月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,589,047円
受 取 配 当 金	24,467,020
受 取 利 息	3,146,234
支 払 利 息	△ 24,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	245,856,996
売 買 損 益	419,985,179
売 買 損 益	△ 174,128,183
(C) そ の 他 費 用	△ 18,105,470
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	255,340,573
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,513,627,889
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	147,633,675
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 290,258,724
(H) 合 計 (D+E+F+G)	1,626,343,413
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,626,343,413

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## A S E A N地域債券マザーファンド

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2024年8月28日）  
（計算期間 2023年8月29日から2024年8月28日まで）

「A S E A N地域債券マザーファンド」は、2024年8月28日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてA S E A N地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率			
13期（2020年8月28日）	13,363	7.4	94.1	—	百万円 648
14期（2021年8月30日）	13,905	4.1	94.3	—	501
15期（2022年8月29日）	16,262	17.0	95.4	—	709
16期（2023年8月28日）	17,582	8.1	92.7	—	822
17期（2024年8月28日）	18,532	5.4	93.2	—	915

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
期首（前期末） 2023年8月28日	円 17,582	% —	% 92.7	% —
8月末	17,650	0.4	92.9	—
9月末	17,657	0.4	95.1	—
10月末	17,418	△0.9	95.2	—
11月末	17,935	2.0	94.8	—
12月末	17,584	0.0	94.6	—
2024年1月末	17,941	2.0	94.4	—
2月末	18,263	3.9	94.2	—
3月末	18,322	4.2	95.6	—
4月末	18,406	4.7	93.4	—
5月末	18,572	5.6	93.3	—
6月末	19,069	8.5	94.9	—
7月末	18,531	5.4	94.6	—
期 末 2024年8月28日	18,532	5.4	93.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■ 基準価額の推移



## ■ 基準価額の主な変動要因

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とした結果、ASEAN各国の通貨が円に対して上昇したことに加え、ASEAN各国の債券が上昇したことが基準価額上昇の主な要因となりました。

## ■ 投資環境

### 【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、堅調な米経済指標を受けて米金利が上昇したことに加えて、インフレの高止まりや各国通貨の対米ドルの下落圧力に対応してフィリピン、インドネシア、タイの中央銀行が追加利上げを実施したことから、ASEAN地域債券市場は下落しました。11月から2024年3月にかけては、米金利が低下に転じたことに加えて、インフレの鈍化傾向や為替相場の安定を背景にASEAN各国が政策金利を据え置いたことからASEAN地域債券市場は上昇しました。4月はインフレの再加速懸念を背景に米金利が上昇したことからASEAN地域債券市場は下落しました。その後期末にかけては、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念を背景にFRBの利下げ観測が高まったことに加えて、各国通貨が対米ドルで上昇に転じる中でASEAN各国の利下げ観測が高まったことから、ASEAN地域債券市場は上昇しました。

## 【為替動向】

当期のASEAN各国通貨はマレーシアリングgit、タイバーツ、シンガポールドルが対円で上昇する一方で、インドネシアルピア、フィリピンペソが対円で下落しました。期初から2024年7月にかけては、日本との金利差が高止まりするとの思惑や株価の上昇を受けて投資家のリスク選好度が高まったことを背景に円キャリートレードが活発化したことから、各国通貨は対円で上昇しました。その後期末にかけては、米国で景気後退懸念が高まったことを受けて株価が乱高下して投資家のリスク選好度が低下したことや、ASEAN各国の利下げ観測が高まる一方で日銀の追加利上げに前向きな姿勢を受けて、日本との金利差が縮小するとの観測が高まったことから、各国通貨は対円で下落しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、88～96%程度の水準を維持しました。国別では、シンガポール、インドネシアについて組入比率を引下げた一方、フィリピン、タイの組入比率を上げました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 今後の運用方針

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。米国の軟調な雇用統計や消費者物価指数の鈍化等を受けて、市場参加者がFRBの利下げ開始時期の見通しを前倒しする中、世界的な金利低下傾向がASEAN地域債券市場を下支えすると見込みます。国別では、中央銀行総裁が利下げへの政策転換を示唆していることやインフレ率の予想対比下振れが続いていることからフィリピン国債を選好しております。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1万口当たりの費用明細 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2023/8/29~2024/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	18,112円	
その他費用	37円	0.203%
(保管費用)	( 36)	(0.200)
(その他1)	( 0)	(0.001)
(その他2)	( 0)	(0.002)
合計	37	0.203

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

外国公社債

			買付額	売付額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 3,377	千シンガポール・ドル 3,788
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リングgit 5,525	千マレーシア・リングgit 5,104
	タイ	国債証券	千タイ・バーツ 54,825	千タイ・バーツ 40,987
国	フィリピン	国債証券	千フィリピン・ペソ 118,221	千フィリピン・ペソ 95,922
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 10,607,150	千インドネシア・ルピア 11,597,400

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年8月29日から2024年8月28日まで)

外国公社債(上位10銘柄)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
SINGAPORE GOV' T 2.625% 32/8/1 (シンガポール)	161,808	SINGAPORE GOV' T 2.625% 32/8/1 (シンガポール)	101,387
PHILIPPINE GOV' T 6.625% 33/8/17 (フィリピン)	97,467	SINGAPORE GOV' T 2.375% 25/6/1 (シンガポール)	100,436
THAILAND GOVT 2% 31/12/17 (タイ)	83,879	PHILIPPINE GOV' T 6.625% 33/8/17 (フィリピン)	91,060
MALAYSIA GOVT 3.844% 33/4/15 (マレーシア)	73,372	MALAYSIA GOVT 4.504% 29/4/30 (マレーシア)	76,244
PHILIPPINE GOV' T 6.25% 29/2/28 (フィリピン)	72,661	THAILAND GOVT 0.95% 25/6/17 (タイ)	61,815
THAILAND GOVT 0.95% 25/6/17 (タイ)	72,222	MALAYSIA GOVT 3.882% 25/3/14 (マレーシア)	58,482
MALAYSIA GOVT 3.882% 25/3/14 (マレーシア)	58,665	SINGAPORE GOV' T 2.875% 29/7/1 (シンガポール)	58,298
SINGAPORE GOV' T 2.625% 28/5/1 (シンガポール)	55,599	SINGAPORE GOV' T 2.625% 28/5/1 (シンガポール)	57,971
PHILIPPINE GOV' T 2.625% 25/8/12 (フィリピン)	52,464	PHILIPPINE GOV' T 2.625% 25/8/12 (フィリピン)	53,102
SINGAPORE GOV' T 2% 24/2/1 (シンガポール)	48,910	SINGAPORE GOV' T 2% 24/2/1 (シンガポール)	49,551

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

**利害関係人との取引状況等**（2023年8月29日から2024年8月28日まで）

**当期中の利害関係人との取引状況**

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 904	百万円 407	% 45.0	百万円 860	百万円 407	% 47.3

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

**組入資産の明細**（2024年8月28日現在）

下記は、ASEAN地域債券マザーファンド全体（494,261千口）の内容です。

**(1) 外国（外貨建）公社債<通貨別>**

区 分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うち80格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,000	千シンガポール・ドル 994	千円 110,174	% 12.0	% —	% 12.0	% —	% —
マレーシア	千マレーシア・リングギット 4,900	千マレーシア・リングギット 4,904	162,895	17.8	—	14.1	3.7	—
タイ	千タイ・バーツ 43,000	千タイ・バーツ 42,293	179,749	19.6	—	10.4	7.8	1.4
フィリピン	千フィリピン・ペソ 74,500	千フィリピン・ペソ 75,198	192,725	21.0	—	4.6	16.5	—
インドネシア	千インドネシア・ルピア 22,200,000	千インドネシア・ルピア 22,339,934	207,761	22.7	—	10.8	11.9	—
合 計	—	—	853,306	93.2	—	51.9	39.9	1.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。



## (2) 外国（外貨建）公社債＜銘柄別＞

区分	当		期				末	
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	SINGAPORE GOV' T	国債証券	%	千シンガポール・ドル 1,000	千シンガポール・ドル 994	千円 110,174	2032/8/1	
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄				110,174		
マレーシア	MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT	国債証券	3.899 3.582 3.844	千マレーシア・リンギット 1,000 1,700 2,200	千マレーシア・リンギット 1,016 1,679 2,208	33,755 55,791 73,349	2027/11/16 2032/7/15 2033/4/15	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄				162,895		
タイ	THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT THAILAND GOVT	国債証券	0.95 2.125 1.0 2.65 2.0 2.8	千タイ・バーツ 3,000 5,000 7,000 5,000 21,000 2,000	千タイ・バーツ 2,969 4,993 6,776 5,079 20,425 2,048	12,620 21,222 28,800 21,588 86,809 8,706	2025/6/17 2026/12/17 2027/6/17 2028/6/17 2031/12/17 2034/6/17	
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄				179,749		
フィリピン	PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T	国債証券	4.875 6.125 6.25 6.375 6.625	千フィリピン・ペソ 2,500 29,000 27,000 13,000 3,000	千フィリピン・ペソ 2,437 29,152 27,280 13,209 3,117	6,247 74,716 69,917 33,853 7,990	2027/3/4 2028/8/22 2029/2/28 2030/7/27 2033/8/17	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄				192,725		
インドネシア	INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T	国債証券	6.375 8.25 6.5 6.375 6.75	千インドネシア・ルピア 8,500,000 3,000,000 3,000,000 6,000,000 1,700,000	千インドネシア・ルピア 8,510,795 3,205,290 2,991,930 5,911,980 1,719,939	79,150 29,809 27,824 54,981 15,995	2028/8/15 2029/5/15 2031/2/15 2032/4/15 2035/7/15	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄				207,761		
合計	銘柄数 金額	20銘柄				853,306		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2024年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	853,306	81.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	194,501	18.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,047,807	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=144.27円、1 シンガポール・ドル=110.84円、1 マレーシア・リンギット=33.2115円、1 タイ・バーツ=4.25円、  
1 フィリピン・ペソ=2.5629円、1 インドネシア・ルピア=0.0093円

(注) 当期末における外貨建純資産 (870,813千円) の投資信託財産総額 (1,047,807千円) に対する比率は83.1%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,070,871,782円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,823,817
国 債 証 券(評価額)	853,306,341
未 収 入 金	110,295,357
未 収 利 息	4,901,563
前 払 費 用	544,704
(B) 負 債	154,928,431
未 払 金	154,928,431
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	915,943,351
元 本	494,261,310
次 期 繰 越 損 益 金	421,682,041
(D) 受 益 権 総 口 数	494,261,310口
1 万口当たり基準価額(C/D)	18,532円

(注) 期首元本額 467,720,044円

期中追加設定元本額 47,533,957円

期中一部解約元本額 20,992,691円

(注) 1口当たり純資産額は1,8532円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
ベトナム・ASEAN・バランスファンド 494,261,310円

### 損益の状況

当期 自2023年8月29日 至2024年8月28日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	32,756,036円
受 取 利 息	32,762,203
支 払 利 息	△ 6,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,266,132
売 買 益	31,206,040
売 買 損	△ 18,939,908
(C) そ の 他 費 用	△ 1,739,674
(D) 当 期 利 益(A+B+C)	43,282,494
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	354,640,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,466,043
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,707,309
(H) 合 計(D+E+F+G)	421,682,041
次 期 繰 越 損 益 金(H)	421,682,041

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。